

長野県と株式会社 Another works との 複業人材活用に関する連携協定の締結及び実証実験の実施について

長野県は、「しあわせ信州創造プラン 2.0」に基づき「学びと自治の力」を政策推進のエンジンに、多様な主体との連携・協働を進めてまいりました。また、これからさらに「対話と共創の県政の実現」を目指した取組を進めてまいります。

株式会社 Another works（アナザーワークス、以下「AW」）は、「挑戦する全ての人の機会を最大化する」をビジョンに掲げ、複業文化の醸成と、社会実装を目指し、数々の取り組みを推進しています。

この度、長野県と AW は、県行政における共創の一層の推進を図るため、県職員への共創マインドの浸透・定着をさらに進める取組として、「複業クラウド for Public」（複業人材マッチングプラットフォーム）を活用した実証実験を実施することに合意し、実施に当たって連携協定を締結します。

1 株式会社 Another works について

社名（商号）	株式会社 Another works
事業内容	複業クラウドの企画・開発・運営・販売
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿 2-6-26 恵比寿 クロスサード B1
代表者	大林 尚朝（おおばやし なおとも）
資本金	320,100,000 円
設立	2019年5月7日

2 協定の概要

（1）連携事項及び内容

(1) 県行政における複業人材の活用	・ 複業クラウドを活用し、複業人材を募集しマッチング
(2) 複業人材を活用する職場環境の向上	・ 県行政への複業人材の受入をサポート（人材の活用効果を最大化するための職場環境のアドバイスなど）。
(3) 複業人材の活用の普及促進	・ 県における複業人材活用の状況、成果を発信し、県内市町村など自治体での複業の活用を促進

（2）有効期間

協定締結日から令和5年3月31日まで

※両者が協議の上、合意があった場合に限り延長

（3）協定の特徴

「複業クラウド for Public」の実証実験として、都道府県レベルで初めての実施

AW は、現在までに 55 の自治体（本日現在。全て市町村）と連携協定を締結。今回、長野県は都道府県レベルとして初めて AW と連携協定を締結します。

※複業人材活用事業の概要については別紙をご確認ください。

3 募集案件の概要 \6 案件で募集！/ 募集期間：10月17日（月）～10月31日（月）

※募集の詳細については「複業クラウド」からご確認いただけます。



長野県特設ページ→<https://forseries.aw-anotherworks.com/public-nagano-naganoprefecture>

(1) デジタル・メタバースエバンジェリスト

—「複業×行政×メタバース」という新しい取り組みを通じて、観光客への長野県の魅力発信に携わっていただく方

- [活動内容]
- ・メタバース活用策の企画検討
 - ・県庁内でのメタバース検討会の開催 など

(2) 総合計画 PRプランナー

—行政計画の基本的な考え方や内容などを普及浸透させる方策を検討するため、より県民に近い視点から、様々な方に総合計画を身近に感じていただくにはどうしたらいいか、一緒に悩み、考えながら、方向性を見出していただける方

- [活動内容]
- ・次期計画の普及に向けた広報媒体の作成支援
 - ・計画コンセプトのPR、計画広報戦略のアドバイス など

(3) 広報基本方針策定アドバイザー

—県としての広報の全体像・基本方針（基本的な考え方）を共に考えていただく方

- [活動内容]
- ・広報基本方針の策定に向けたアドバイス
 - ・全庁的な広報の在り方の検討
 - ・発信力強化に向けた研修内容の検討 など

(4) 広報コミュニケーションプランナー

—県が重点的に取り組む事業に関する広報施策の構築や、県が持つ広報媒体の業務改善、各事業課が実施する発信事業等への助言をいただく方

- [活動内容]
- ・県の重点政策の広報施策の構築及び実施支援
 - ・県の広報媒体（広報紙、ウェブ広告、ラジオ）の有効活用
 - ・各事業の発信へのアドバイス など

(5) エシカル・プロモーション・スペシャリスト

—エシカル消費推進に向けた「心に響く」情報発信施策の検討

- [活動内容]
- ・発信・普及のためのデジタル・SNS 含むマーケティング支援
 - ・エシカル消費推進事業における情報発信（SNS 含む）への助言、伴走支援 など

(6) 課題解決共創パートナー

—行政内部の課題集約、見える化の手法の検討や、共創による事業構築プロセスの検討などにとともに取り組んでいただける方

- [活動内容]
- ・行政内部の課題集約、見える化の手法の検討
 - ・課題、問題発見、事業構築プロセスの検証 など